

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年7月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第15期第3四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社ワッツ |
| 【英訳名】 | WATTS CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 平岡 史生 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル |
| 【電話番号】 | 06(4792)3280(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画室長 山本 喜一郎 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市中央区城見一丁目4番70号 住友生命OBPプラザビル |
| 【電話番号】 | 06(4792)3280(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経営企画室長 山本 喜一郎 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第15期 第3四半期連結 累計期間 | 第15期 第3四半期連結 会計期間 | 第14期 |
|---------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成20年9月1日 至 平成21年5月31日 | 自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日 | 自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日 |
| 売上高(千円) | 24,707,554 | 8,530,255 | 33,141,354 |
| 経常利益(千円) | 852,970 | 349,662 | 987,195 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 520,952 | 183,711 | 412,030 |
| 純資産額(千円) | - | 3,196,848 | 2,735,659 |
| 総資産額(千円) | - | 12,699,536 | 11,243,726 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | 102,993.12 | 88,255.62 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 16,806.54 | 5,926.74 | 11,532.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 16,725.29 | 5,898.09 | - |
| 自己資本比率(%) | - | 25.1 | 24.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,280,972 | - | 246,151 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 183,436 | - | 216,555 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 83,669 | - | 226,765 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | 2,536,548 | 1,521,426 |
| 従業員数(人) | - | 222 | 213 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、飲食事業等を営むことを目的として㈱ワッツ企画を設立いたしました。この結果、平成21年5月31日現在では、当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、新設に伴い、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合（％） | 関係内容 |
|-------------------|--------|----------|----------|-------------|---------|
| （連結子会社） ㈱ワッツ企画 | 大阪市中央区 | 10,000千円 | 飲食事業等 | 100.0 | 役員の兼任3名 |

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成21年5月31日現在

| | |
|---------|------------|
| 従業員数（人） | 222（1,655） |
|---------|------------|

（注）従業員数は就業人員であり、（ ）内は外書で臨時従業員（1日8時間換算による平均雇用人数で算出）を記載しております。

（2）提出会社の状況

平成21年5月31日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数（人） | 79（72） |
|---------|--------|

（注）従業員数は就業人員であり、（ ）内は外書で臨時従業員（1日8時間換算による平均雇用人数で算出）を記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における事業部門別の商品仕入実績は、以下のとおりであります。

| 区分 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日) |
|-----------------|---|
| 100円ショップ事業部(千円) | 5,493,174 |
| 合計 | 5,493,174 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における事業部門別の販売実績は、以下のとおりであります。

| 区分 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日至平成21年5月31日) | |
|---------------------|---|-----------|
| 100円ショップ事業部 (千円) | 直営 | 6,487,898 |
| | 卸他 | 2,042,357 |
| 合計 | 8,530,255 | |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先の販売実績で、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の得意先はありません。

当第3四半期連結会計期間における地方別・事業部門別の売上高は、以下のとおりであります。

| 地方別 | 金額(千円) | 店舗数 | | |
|-----------------|-----------|-------|-------|-------|
| | | 期末店舗数 | 新規出店数 | 閉鎖店舗数 |
| 東北地方 | 80,557 | 12 | 1 | 1 |
| 関東地方 | 2,502,167 | 171 | 7 | 2 |
| 中部地方 | 693,705 | 77 | 8 | 1 |
| 近畿地方 | 1,635,809 | 131 | 6 | 4 |
| 中四国地方 | 799,871 | 90 | 1 | 2 |
| 九州地方 | 775,787 | 78 | 1 | 0 |
| 100円ショップ事業部店舗小計 | 6,487,898 | 559 | 24 | 10 |
| 100円ショップ事業部卸他 | 2,042,357 | 222 | 2 | 11 |
| 100円ショップ事業部売上合計 | 8,530,255 | 781 | 26 | 21 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地方別の区分は、次のとおりであります。

東北地方 岩手県、宮城県、福島県

関東地方 群馬県、栃木県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

中部地方 長野県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿地方 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

中四国地方 鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州地方 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

当第3四半期連結会計期間における単位当たり売上高は、以下のとおりであります。

| 区分 | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) |
|-----------------|------------|---|
| 100円ショップ事業部 売上高 | | 6,653,249千円 |
| 1㎡当たり売上高 | 売場面積(期中平均) | 128,005.3㎡ |
| | 1㎡当たり期中売上高 | 51千円 |
| 1人当たり売上高 | 従業員数(期中平均) | 1,797人 |
| | 1人当たり期中売上高 | 3,702千円 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高には、100円ショップ事業部店舗、花祭り、フォーナ・ビータ、旬菜の森店舗売上の合計を計上しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、世界的に景気の底が見えたとの見方が広がる一方で、所得環境の厳しさは続くとの見通しから今後の回復ペースは弱いものにならざるをえないとの見方が一般的です。そのような景気認識の下、小売業界は低価格路線の追求が主流となり、消費者の儉約志向に合わせるべく、熾烈な価格競争が展開されています。

このような状況下、当社は基本方針でありますローコスト・オペレーションの改善と徹底を追求した店舗運営を継続しています。前四半期連結会計期間に発生しました新型発注機導入に係る店舗運営への支障は、当第3四半期連結会計期間末までに解消され、既存店の多くで売上高が順調に増加しています。

当第3四半期連結会計期間における100円ショップ店舗の出店数は、直営店舗が24店舗、FC店舗他が2店舗、閉鎖店舗数は直営店舗が10店舗、FC店舗他が11店舗で、当第3四半期連結会計期間末のグループ店舗数は、100円ショップ以外の店舗を含め781店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は85億30百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は3億54百万円(同14.8%増)、経常利益は3億49百万円(同16.9%増)、四半期純利益は1億83百万円(同23.2%増)となりました。

なお、前年同期比増減率は参考として記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの増加、財務活動によるキャッシュ・フローの減少のため、第2四半期連結会計期間末に比べ、1億93百万円増加し、25億36百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果生じた資金は、3億43百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益による3億49百万円、仕入債務の増加による3億39百万円の収入があった一方で、売上債権の増加による2億72百万円、法人税等の支払による2億34百万円の支出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果生じた資金は、0百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入れによる40百万円の支出があった一方で、敷金及び保証金の回収により42百万円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億52百万円となりました。これは長期借入による収入3億円があった一方で、短期借入金金の減少による1億60百万円、長期借入金金の返済・社債の償還による2億92百万円の支出があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社の事業及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課

題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

現在の厳しい経済状況は今後も続き、消費者の儉約志向は一層強まる傾向にあると認識しています。その中で、当社は従来の方針であります、「お買い得感のある」生活消耗雑貨の提供とそのための商品開発への積極的な投資を継続します。投資のための原資は、自らの営業活動の生産性の向上部分から捻出いたします。当社の強みでありますローコスト・オペレーションの徹底で無理・無駄・ムラを取り除き、本当に必要な部分に資源を集中的に投入することを追求し続けます。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末において計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了した主なものは、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 建物面積 (㎡) | 投資額 (千円) | 完了年月 |
|---------------|---------------------------|----------------|-------|-------------|-------------|---------------------|
| (株)ワッツオースリー販売 | meets.津幡店 (石川県河北郡)他7店舗 | 100円ショップ事業部 | 店舗新設 | 2,113.7 | 14,265 | 平成21年3月～ 平成21年4月 |

(注) 投資額には差入保証金・敷金を含んでおり、消費税等は含んでおりません。

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 建物面積 (㎡) | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | |
|---------------|---------------------------------|----------------|-------|-------------|------------|--------------|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 |
| (株)ワッツオースリー販売 | meets.鶴見アルプラザ店 (岐阜県大垣市)他20店舗 | 100円ショップ事業部 | 店舗新設 | 4,391.6 | 100,212 | 48,959 | 自己資金 銀行借入 | 平成21年 2月～平 成21年6 月 | 平成21年 3月～平 成21年7 月 |

(注) 投資予定額には差入保証金・敷金を含んでおり、消費税等は含んでおりません。

重要な設備の除却等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 90,000 |
| 計 | 90,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年7月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|----------------------------------|
| 普通株式 | 34,897 | 34,897 | ジャスダック証券取 引所 | 単元株制度を採用していないた め、単元株式数はありません。 |
| 計 | 34,897 | 34,897 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年11月27日定時株主総会決議

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成21年5月31日) |
|--|---------------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 1,442 (注)9 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 1,442 (注)9 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 57,900 |
| 新株予約権の行使期間 | 自平成22年12月16日 至平成26年12月15日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円) | 発行価格 57,900 資本組入額 28,950 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)6 |

(注)1. 新株予約権発行後、当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率
また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は以下のとおりとする。

割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合、または自己株式を処分する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、権利行使時において当社の取締役、監査役もしくは従業員または当社関係会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位を有していることを要する。但し、任期満了による退任、定年または会社都合による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権の相続はこれを認めない。

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 新株予約権の取得の事由及び条件

当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画書承認の議案につき当社株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日に、当社は、新株予約権を無償で取得することができる。

5. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、（注）2に従って定める調整後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表に定める権利行使期間の初日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める権利行使期間の末日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

（注）5に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

（注）4に準じて決定する。

7. 新株予約権の行使により交付する株式の数の端数の取扱い

新株予約権の行使により交付する株式の数の1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

8. 取締役の報酬等の具体的な算定方法

当社取締役の報酬として発行する新株予約権の額は、割当日における新株予約権1個あたりの公正価額に、割当日において在任する取締役に割り当てる新株予約権の総数を乗じた額とする。新株予約権の公正価額は、割当日において適用すべき諸条件を元にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定する。

9. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等の理由による権利喪失分を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成21年3月1日～ 平成21年5月31日 | - | 34,897 | - | 440,297 | - | 876,066 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載す
ることができないことから、直前の基準日(平成21年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,900 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 30,997 | 30,997 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 34,897 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 30,997 | - |

【自己株式等】

平成21年5月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%) |
|------------|----------------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社 ワッツ | 大阪市中央区城見一丁目4番 70号住友生命OBPプラザビル | 3,900 | - | 3,900 | 11.18 |
| 計 | - | 3,900 | - | 3,900 | 11.18 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成21年 1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 |
|-------|-------------|--------|--------|--------|-------------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 74,000 | 64,500 | 57,000 | 62,000 | 71,000 | 78,200 | 78,000 | 75,000 | 76,000 |
| 最低(円) | 61,000 | 43,100 | 50,500 | 55,000 | 60,500 | 69,300 | 69,100 | 68,500 | 70,000 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日) |
|------------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,536,548 | 1,521,426 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,085,590 | 2,065,845 |
| 商品 | 3,475,101 | 3,163,539 |
| 貯蔵品 | 10,822 | 17,796 |
| 繰延税金資産 | 265,170 | 174,434 |
| その他 | 703,791 | 521,180 |
| 貸倒引当金 | 56,247 | 61,494 |
| 流動資産合計 | 9,020,777 | 7,402,728 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 731,162 | 720,165 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 458,166 | 402,765 |
| 建物及び構築物(純額) | 272,995 | 317,400 |
| 車両運搬具 | 7,079 | 7,079 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 5,332 | 4,783 |
| 車両運搬具(純額) | 1,746 | 2,295 |
| 工具、器具及び備品 | 1,643,207 | 1,573,662 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 1,214,279 | 1,116,873 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 428,928 | 456,788 |
| 土地 | 136,845 | 136,845 |
| 有形固定資産合計 | 840,516 | 913,330 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 429,288 | 546,367 |
| その他 | 33,116 | 31,517 |
| 無形固定資産合計 | 462,405 | 577,885 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 83,197 | 92,183 |
| 繰延税金資産 | 81,679 | 101,354 |
| 差入保証金 | 2,185,317 | 2,133,016 |
| その他 | 106,775 | 114,541 |
| 貸倒引当金 | 81,132 | 91,312 |
| 投資その他の資産合計 | 2,375,837 | 2,349,782 |
| 固定資産合計 | 3,678,759 | 3,840,998 |
| 資産合計 | 12,699,536 | 11,243,726 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年8月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,984,386 | 4,148,852 |
| 短期借入金 | 140,000 | 610,000 |
| 1年内償還予定の社債 | 80,000 | 180,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,038,671 | 686,356 |
| 未払法人税等 | 319,895 | 217,318 |
| 未払消費税等 | 165,905 | 272,212 |
| 賞与引当金 | 15,172 | 74,984 |
| その他 | 859,692 | 572,233 |
| 流動負債合計 | 7,603,723 | 6,761,958 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 180,000 | 260,000 |
| 長期借入金 | 1,374,583 | 1,098,573 |
| 退職給付引当金 | 48,806 | 41,288 |
| 役員退職慰労引当金 | 56,922 | 53,281 |
| 負ののれん | 7,554 | 12,086 |
| その他 | 231,098 | 280,879 |
| 固定負債合計 | 1,898,965 | 1,746,108 |
| 負債合計 | 9,502,688 | 8,508,067 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 440,297 | 440,297 |
| 資本剰余金 | 876,066 | 876,066 |
| 利益剰余金 | 2,171,198 | 1,849,384 |
| 自己株式 | 291,319 | 428,464 |
| 株主資本合計 | 3,196,243 | 2,737,284 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,048 | 1,625 |
| 為替換算調整勘定 | 1,282 | - |
| 評価・換算差額等合計 | 3,765 | 1,625 |
| 新株予約権 | 4,370 | - |
| 純資産合計 | 3,196,848 | 2,735,659 |
| 負債純資産合計 | 12,699,536 | 11,243,726 |

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日) |
|--------------|---|
| 売上高 | 24,707,554 |
| 売上原価 | 15,652,602 |
| 売上総利益 | 9,054,952 |
| 販売費及び一般管理費 | 8,185,940 |
| 営業利益 | 869,011 |
| 営業外収益 | |
| 受取賃貸料 | 20,391 |
| その他 | 17,812 |
| 営業外収益合計 | 38,203 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 31,983 |
| その他 | 22,261 |
| 営業外費用合計 | 54,244 |
| 経常利益 | 852,970 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 510 |
| 貸倒引当金戻入額 | 15,426 |
| 保険解約返戻金 | 1,119 |
| 特別利益合計 | 17,056 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 1,051 |
| 固定資産売却損 | 68 |
| 投資有価証券評価損 | 3,910 |
| 保険解約損 | 587 |
| 減損損失 | 46,750 |
| 特別損失合計 | 52,367 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 817,659 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 355,616 |
| 法人税等調整額 | 58,909 |
| 法人税等合計 | 296,707 |
| 四半期純利益 | 520,952 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | |
|---|-----------|
| 売上高 | 8,530,255 |
| 売上原価 | 5,409,513 |
| 売上総利益 | 3,120,741 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,766,441 |
| 営業利益 | 354,299 |
| 営業外収益 | |
| 受取賃貸料 | 6,798 |
| その他 | 3,889 |
| 営業外収益合計 | 10,687 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 10,852 |
| その他 | 4,472 |
| 営業外費用合計 | 15,325 |
| 経常利益 | 349,662 |
| 特別利益 | |
| 貸倒引当金戻入額 | 952 |
| 特別利益合計 | 952 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 680 |
| 投資有価証券評価損 | 180 |
| 特別損失合計 | 860 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 349,754 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 161,646 |
| 法人税等調整額 | 4,396 |
| 法人税等合計 | 166,042 |
| 四半期純利益 | 183,711 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年9月1日
至平成21年5月31日)

| | |
|-------------------------|-----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 817,659 |
| 減価償却費 | 152,244 |
| 減損損失 | 46,750 |
| 負ののれん償却額 | 4,532 |
| のれん償却額 | 117,078 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 15,426 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 59,812 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 7,518 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 3,641 |
| 受取利息及び受取配当金 | 5,375 |
| 支払利息 | 31,983 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 3,910 |
| 固定資産除却損 | 1,051 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 19,745 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 304,587 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 827,877 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 143,766 |
| その他 | 293,132 |
| 小計 | 1,749,599 |
| 利息及び配当金の受取額 | 5,428 |
| 利息の支払額 | 33,334 |
| 法人税等の支払額 | 440,721 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,280,972 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 97,159 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,120 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 166,939 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 84,320 |
| その他 | 5,778 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 183,436 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 470,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,300,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 671,675 |
| 社債の償還による支出 | 180,000 |
| 配当金の支払額 | 61,994 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 83,669 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,254 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,015,121 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,521,426 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,536,548 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日) |
|--------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | <p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当社は、第1四半期連結会計期間より、平成20年9月1日付にて当社連結子会社でありました(株)関東ワッツ、(株)中部ワッツ、(株)関西ワッツ、(株)中四国ワッツ、(株)九州ワッツ及び(株)オスリーを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、Thai Watts Co., Ltd. を設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、(株)ワッツ企画を設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p> |
| 2. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> |

【簡便な会計処理】

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日) | 前連結会計年度末 (平成20年8月31日) |
|--|--|
| <p>四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> | <p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> |
| <p>支払手形 279,535千円</p> | <p>支払手形 163,289千円</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日) | |
|---|-------------|
| 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 | |
| 給与手当 | 2,700,103千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 15,172千円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 10,071千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 7,707千円 |
| 賃借料 | 2,843,937千円 |
| 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | |
| 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。 | |
| 給与手当 | 926,654千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 59,640千円 |
| 退職給付引当金繰入額 | 4,563千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 2,490千円 |
| 賃借料 | 949,154千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日) | |
|---|-------------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と当四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 2,536,548千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,536,548千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類 | 当第3四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 34,897 |

2. 自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当第3四半期連結会計期間末 |
|---------|---------------|
| 普通株式(株) | 3,900 |

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 4,370千円

(注)ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 平成20年11月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 61,994 | 2,000 | 平成20年8月31日 | 平成20年11月28日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年11月4日付で、会社法第178条の規定に基づき1,836株の自己株式の消却を行い、第1四半期連結会計期間において自己株式が137,144千円、利益剰余金が137,144千円減少いたしました。また、平成20年11月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、普通株式に係る配当を行い、利益剰余金が61,994千円減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が291,319千円、利益剰余金が2,171,198千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

当社及び連結子会社の事業は日用品販売事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年9月1日至平成21年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)

有価証券の第3四半期連結貸借対照表その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 2,163千円

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日) | | 前連結会計年度末 (平成20年8月31日) | |
|-------------------------------|-------------|--------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 102,993.12円 | 1株当たり純資産額 | 88,255.62円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額等

| 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) | |
|---|------------|---|-----------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 16,806.54円 | 1株当たり四半期純利益金額 | 5,926.74円 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 16,725.29円 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 5,898.09円 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年5月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 520,952 | 183,711 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 520,952 | 183,711 |
| 期中平均株式数(株) | 30,997 | 30,997 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| (うち支払利息(税額相当額控除後)) | - | - |
| (うち事務手数料(税額相当額控除後)) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 150.58 | 150.58 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年3月1日至平成21年5月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月14日

株式会社ワッツ
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 岩井伸太郎 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高田篤 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワッツの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年9月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワッツ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。